

2024 10/16
WED

No.
454

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

「AI」駆使『イン・シリコ』時代の到来

2024年ノーベル物理学賞は「AIの父」と呼ばれる人工知能（AI）研究者に、化学賞には生命現象で最も重要なたんぱく質の構造予測AIプログラムの研究者3人に決まり、さながら「AI祭り」の様相を呈す。今後、AIが新たな発見や新領域開拓で科学のパラダイム転換加速の究極ツールとなり黎明期からAI産業革命の成長期への移行を促しテック株「強気」を支えそうだ。

ノーベル賞「AI祭り」科学のパラダイム転換

「生物学の研究は、古くはネズミなどの実験動物を使って現象を解明する『イン・ビボ』（生体内）、次に細胞など生物の一部を取り出して生命現象を再現する『イン・ビトロ』（試験管内）。今回の受賞対象の研究をみると、それがAIを駆使する『イン・シリコ』（コンピューター内）時代の到来と感じた」。分子生物学者の福岡伸一氏が朝日新聞のインタビューでこう解説する。

2024年ノーベル化学賞に、生命現象の中で最も大事な「たんぱく質」の構造を予測するAIプログラム設計に関する研究をした米グーグルAI開発部門グーグルディープマインドのデミス・ハサビスCEOとジョン・ジャンパー氏、米ワシントン大学デイビッド・ベイカー教授の3人が決まった。受賞した3人の一人ベイカー氏は、アミノ酸を人工的に繋げて自然界にはないたんぱく質をつくった業績が評価された。

ハサビス氏は幼少期に「天才チェス少年」として名を馳せ、自分の思考について考えることを契機にAIの世界に入った神経科学者であり、人間の脳を真似た情報処理手法を研究、アルファ碁などの開発で培ったAI技術を用い、たんぱく質の構造を高精度で予測するAI『アルファフォールド』を生み出し今回の受賞に繋がった。

たんぱく質の基本要素はアミノ酸で、体内では性質の違う20種のアミノ酸が色々な組み合わせで繋がりユニークで様々な働きをする。デミス・ハサビス氏とジョン・ジャンパー氏は10月9日のオンライン会見で、「AIは科学的発見を加速させる究極のツールになりうる。アルファフォールドがその驚くべき可能性を示す最初の証しになることを願っている」と受賞を喜んだ。

むろん、生命活動を支えるたんぱく質の構造解析は、癌など死に至る病気の解明や治療法の開発にとって最重要であり、今後、数年間のAIの発展で10年以上かかる創薬の作業を数カ月や

数年に短縮、数年のうちに神経科学の分析にAIが使われる黄金時代がやってきそうだ。

黎明期から成長期へ移行「AI産業革命」

一方、ノーベル物理学賞には「AIの父」と称される加トロント大学ジェフリー・ヒントン教授と米プリンストン大学ジョン・ホップフィールド教授が決まった。ヒントン教授は正にディープラーニング（深層学習）の父であり、2006年に人間の脳を模したニューラルネットワークを多層構造にする手法を作り、それ以来、深層学習が始まった。

2012年には開発したモデルが画像認識の世界的な大会で圧勝、それが急速に加速し生成AIとなって結実した。なお、ホップフィールド教授は、統計物理のモデルを使い「ホップフィールドネットワーク」という有名なモデルを作り、部分的な情報を手掛かりに必要な情報を読み出す「連想記憶」を実現した。

ノーベル化学・物理学賞の2日連続のAI関連の授賞は、「科学のパラダイム（規範）が変わりつつあるということかもしれない」と東大の松尾豊教授。つまり、それは従来の理論や実験科学から、新しい発見や領域開拓の究極のツールとしてAIを活用する『イン・シリコ』時代の到来を意味し、同時に黎明期から「AI産業革命」の成長期への移行を促すと期待される。

あるNY在住の投資家によれば、「大統領選や中東地政学など不確実性に覆われながらも日米株高トレンドを強力にサポートしているのが、AI産業革命の『申し子』米半導体大手エヌビディアなど大手テック株のメルトアップ相場」という。「パンデミックの最中であって3月23日週から米S&P500指数の上昇率は39%に達し、四半期ベースで過去20年来の最強の『上げ相場』を演じた」（英エコノミスト誌20年7月1日号電子版『America's stock market just had its best quarter in 20 years』（過去20年来で最強の米国株の上げ相場））。コロナ禍の「デジタルシフト」が米ナスダック、フィラデルフィア半導体株指数「SOX」の史上最高値更新を促したように今や「AIシフト」がテック株「強気相場」を支えつつある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表
10月17日(木)午後9時15分発表予定

(予想は0.25ptの利下げ) 現行の主要政策金利は3.65%、預金ファシリティ金利は3.50%。ラガルド総裁や理事会メンバーなどの発言を参考にすると0.25ポイント程度の追加利下げが決定される可能性が高い。ただ、利下げを急がない方針は堅持される見込み。



(米)9月小売売上高
10月17日(木)午後9時30分発表予定

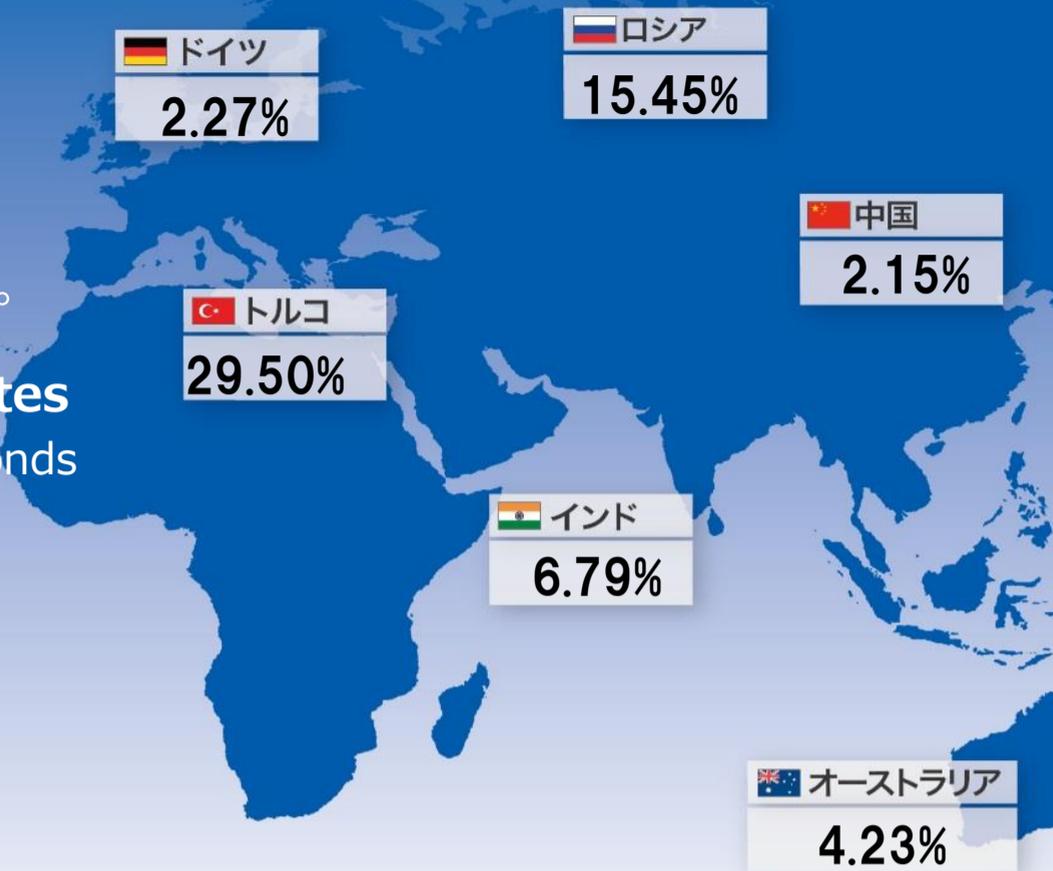
(予想は前月比+0.2%) 参考となる8月実績は前月比+0.1%。個人消費の堅調な回復は期待できないが、金利引き下げの影響が確認されそうだ。伸び率は8月実績を上回る可能性がある。



(中)7-9月期国内総生産
10月18日(金)午前11時発表予定

(予想は、前年比+4.6%) 4-6月期国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+4.7%に減速。7月以降も減速傾向は変わっていないため、経済成長率は前期実績を下回る可能性がある。2024年通年で5%の成長率を達成することは困難とみられる。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米テスラ、人型ロボを遠隔操作か=イベントで会話や飲料提供—報道

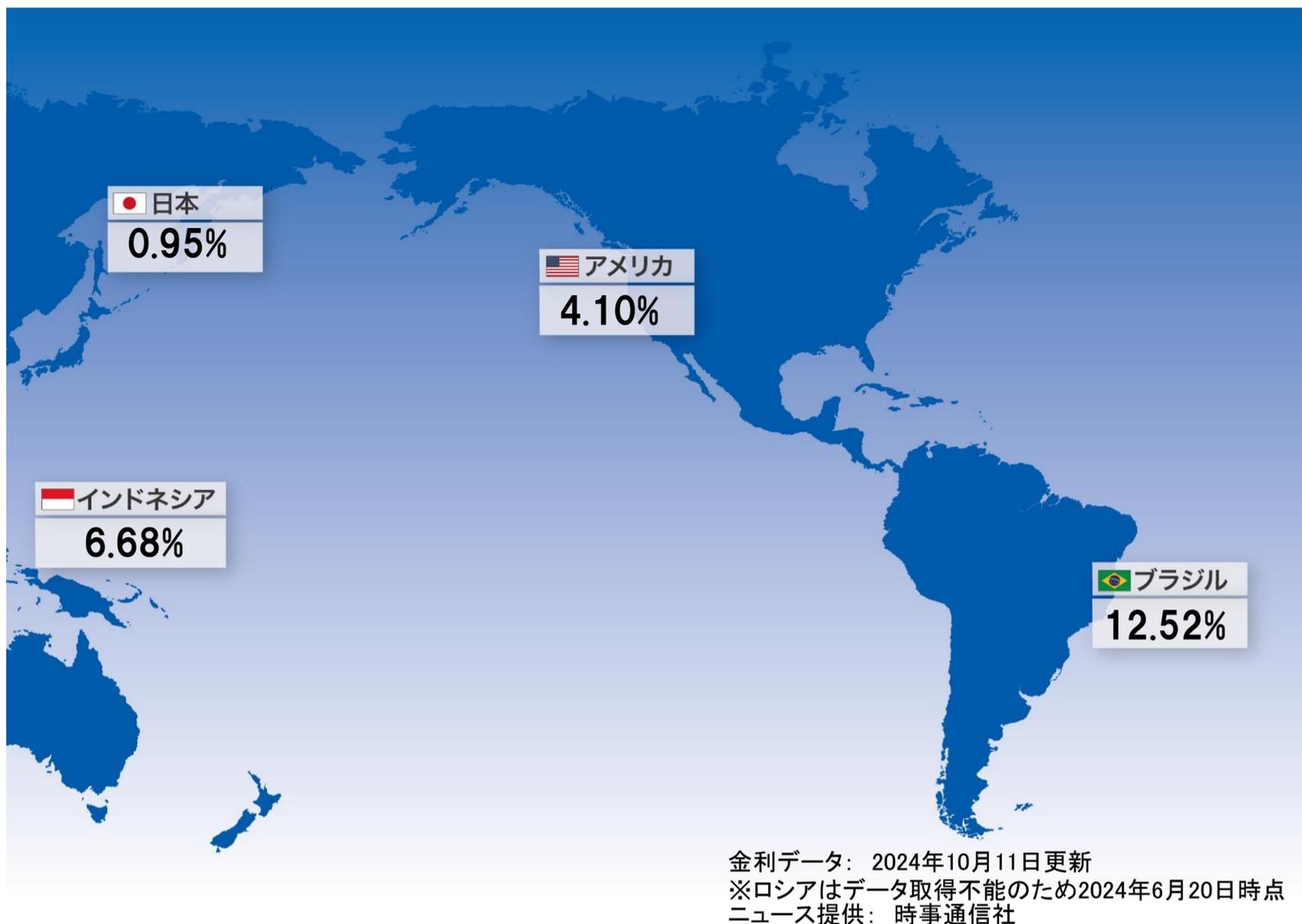
2024年10月15日

【ニューヨーク時事】米電気自動車（EV）大手テスラがイベントで披露した開発中の人型ロボット「オプティマス」が、人の手によって一部遠隔操作されていたらしいことが14日、分かった。米ブルームバーグ通信が関係者の話として報じた。イベントでは、オプティマスが参加者と会話したり、バーカウンターで飲料を提供したりしたことが話題となった。イベントは、自動運転タクシーの試作車を公開するために米ロサンゼルス近郊で先週開かれ、オプティマスも登場。会場を歩き回り、ダンスを披露したほか、参加者と交流した。報道によると、オプティマスは人工知能（AI）による制御で自律的に歩行したが、参加者とのやりとりは別の場所にいる従業員が監督していたという。X（旧ツイッター）に投稿された参加者のものとみられる複数の動画では、「遠隔操作されているのか」と尋ねられたオプティマスが、「きょうは人間に支援されている。まだ完全自動ではない」などと答えている。イベントに出席した米投資家は「製品の可能性を感じることはできた」と評価していた。（C）時事通信社

ノーベル経済学賞に米大3教授=国の繁栄、社会制度が左右

2024年10月14日

【ロンドン時事】スウェーデン王立科学アカデミーは14日、今年のノーベル経済学賞を米マサチューセッツ工科大（MIT）のダロン・アセモグル教授（57）ら3人に授与すると発表した。社会制度の違いが国家の繁栄を左右することを解明した研究が評価された。他の受賞者は、MITのサイモン・ジョンソン教授と米シカゴ大のジェイムズ・ロビンソン教授。アセモグル氏はトルコ出身で、ジョンソン、ロビンソン両氏は英国出身。3人は、豊かな国と貧しい国が生まれる原因に着目。植民地時代に導入された社会制度の違いを調べ、現代の経済格差に決定的な影響を与えていることを示した。法の支配が乏しく、人々を搾取する制度を持つ国では、経済成長や技術革新が阻害されるとの理論を確立した。授賞式は12月10日にストックホルムで開かれ、賞金1100万スウェーデンクローナ（約1億6000万円）は3人で等分される。（C）時事通信社



パリ自動車ショー開幕＝活況も、日本大手は不在

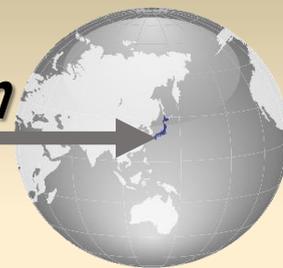
2024年10月14日

【パリ時事】隔年で開催されるパリ国際自動車ショーが14日開幕し、報道公開された。前回2022年に不参加だった米電気自動車（EV）大手テスラやドイツ自動車大手BMWが復帰。会場は活況を呈したが、日本の大手メーカーは引き続き不在だった。一般公開は15～20日。主催者は計50万人と、前回は10万人上回る来場者を見込む。新車販売が低迷する欧州では今年、スイス・ジュネーブの伝統ある国際自動車ショーの終了が決定。前回は振るわない内容だったパリは、90回の節目を迎えた今回が正念場となりそうだ。独フォルクスワーゲン（VW）は新型スポーツ用多目的車（SUV）の「タイロン」、仏ルノーは、動力源として充電式バッテリーと長距離走行用の水素燃料電池を備えた新型EV「エンブレム」を公開。日本勢では、機械部品メーカーのTHKが自社製のブレーキやモーターを搭載した試作車を出品した。中国勢はEV大手の比亞迪（BYD）や広州汽車集団、小鹏汽車などが出展。ただ、欧州連合（EU）は中国から輸入されるEVが不当な補助金で安価に販売されているとして、最大約35%の追加関税を課す可能性がある。（C）時事通信社

米ボーイング、1.7万人削減へ＝業績不振・スト響く

2024年10月12日

【ニューヨーク時事】米航空機大手ボーイングは11日、全世界の従業員の10%に相当する約1万7000人を削減する方針を発表した。今年1月の機体事故による業績不振や、1カ月間続いているストライキの影響を踏まえた。コスト低減を図り、悪化の一途をたどる財務基盤を改善する狙いがある。米アラスカ航空が運行する機体の窓が吹き飛んだ事故などが響き、ボーイングの航空機生産が停滞。同社は慢性的な赤字に陥っている。追い打ちをかけるのが、米西部地域の従業員約3万3000人が加入する労働組合によるストライキだ。同社は9月上旬、組合に25%の賃上げを柱とした労働協約を提示した。ただ、上げ幅が不十分だとして、従業員らは協約を否決、13日からスト入りした。その後、同社は賃上げ幅を30%に引き上げたが、労使交渉は難航。スト終結のめどは立っていない。三菱重工業など日本企業が航空機生産の一部を担っており、ストが長引けば、損失が生じる懸念もある。一方、ボーイングのオルトバーグ最高経営責任者（CEO）は声明で、新型機「777X」の納入が2026年に遅れると表明。「われわれの事業は難しい立ち位置だ」と説明し、今後数カ月間で人員削減を進めるとした。（後略）（C）時事通信社



消費支出は2カ月ぶりのマイナスに

総務省が10月8日に発表した8月の家計調査によると、消費支出は29万7487円と前年同月比1.9%減少した。マイナスは2カ月ぶりとなるが、市場予想の2.7%減ほどは落ち込まなかった。南海トラフ地震臨時情報発令されたほか、台風の影響もあり、自動車の購入や旅行への支出が減った。

日経平均は反発、米雇用統計を受けた円安進行で週初から買いが優勢

反発。米雇用統計を受けた円安の進行で、週初から買いが優勢の展開となった。その後、中東情勢の悪化やアジア株安が嫌気される場面もあったが、米ハイテク株高やドル・円相場の高水準推移から、週末にかけても3日続伸。業種別では、精密機器や電気機器などハイテク株が上昇、銀行株も買い優勢に。一方、原油相場の下落で、鉱業や卸売業など資源関連の一角が軟調だった。

日経平均、今週は底堅い展開か、ドル・円高水準キープが当面の支援材料

底堅い展開か。米国の緩やかな利下げペースを織り込んで、為替市場でもドル・円は高水準をキープし、当面の国内株式市場にとっての支援となっていくそう。国内では今週目立ったイベントがなく、決算発表も谷間となる。発表予定のディスコ<6146>は個別の売上動向をすでに発表済みであり、インパクトは強まりそうにない。海外イベントが主な相場の手掛かり材料となろう。

10年債利回りは上昇、米国長期金利上昇に連動

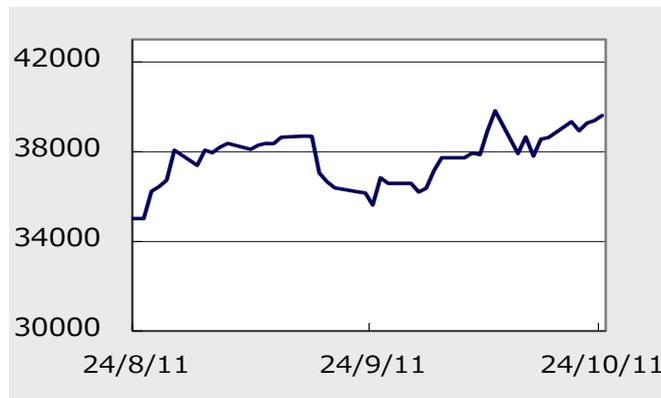
利回りは上昇。10月4日発表された米国雇用統計（9月）の上振れから10年物米国債利回りが上昇したことを受け、先物主導で中長期債の売りが強まり、利回りは上昇した。節目の0.95%を超える水準では押し目買いが入ったが、積極的に買いを入れる様子は窺えなかった。

10年債、今週は利回りは横ばい圏か、0.95%超で押し目買い

利回りは横ばい圏か。重要統計発表などのイベントはなく、動意に欠ける相場が予想される。先週と同様に利回りが0.95%を超える水準では押し目買いが入り、利回りの上昇余地は限られよう。ただ、日本銀行が政策金利の段階的な引き上げに向かう流れは変わらないとの見方が強く、利回りの低下余地も小さいだろう。

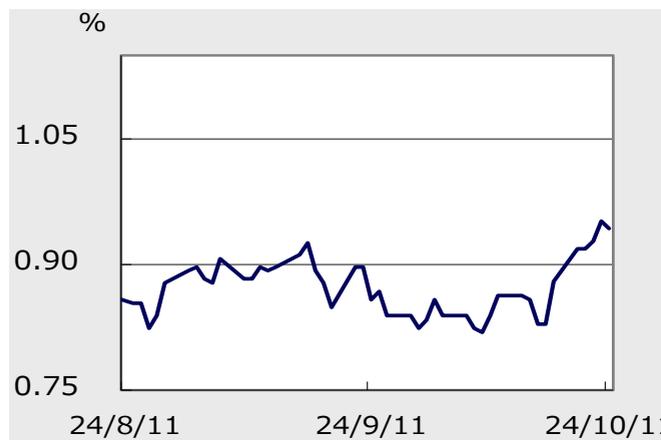
発表日	期間	指標名
10月 16日	08月	コア機械受注
10月 16日	09月	訪日外客数
10月 17日	09月	貿易収支
10月 18日	09月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	39605.80 円
想定レンジ	39000 ~ 40300 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.95 %
想定レンジ	0.93 ~ 0.97 %



CPIは市場予想を上回る伸び率に

米労働省が10月10日に公表した9月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比2.4%の上昇となった。前月の2.5%から鈍化したものの、市場予想の2.3%を上回った。エネルギーと食品を除くコア指数は前年同月比で3.3%の上昇、市場予想は8月と同じ3.2%であった。

米国株は堅調、ソフトランディング期待の高まりで

堅調。週初こそ、中東情勢の緊迫化や新たなハリケーンに対する懸念などが嫌気されたが、その後はソフトランディング期待などが優勢となった。連邦公開市場委員会（FOMC）議事録で、全参加者が利下げ継続で合意したことが明らかになったことも支援材料に。エヌビディアなどハイテク株上昇のほか、好決算が材料視された銀行株の上昇も相場を押し上げ。

米国株、今週は堅調推移を予想、企業決算への期待感先行

堅調推移を予想。中東情勢の緊迫化は引き続き重しとなるものの、本格化する企業決算への期待感などが優勢となりそうだ。米国景気のソフトランディングに伴う、楽観的な企業決算見通しが強まっていく可能性が高いとみられる。また、中国当局による景気刺激策に対する期待感なども、米国市場の下支えにつながるとみられる。

10年債利回りは上昇、インフレ緩和ペースの減速を嫌気

利回りは上昇。10月10日発表の9月消費者物価コア指数は前年比+3.3%で市場予想を上回ったことが要因。インフレ緩和のペースは以前の予想よりも減速し、大幅利下げ観測は後退し、この影響で調整的な長期債の売りが優勢となった。原油高が続いたこともやや意識されたようだ。

10年債、利回りは伸び悩みか、年内2回の追加利下げ予想は変わらず

利回りは伸び悩みか。直近発表のインフレ関連指標は市場予想を上回ったが、雇用情勢のさらなる改善は期待できないとの見方が多い。今週発表される9月小売売上高や鉱工業生産が市場予想とおおむね一致した場合、年内2回の利下げ見通しは変わらず、長期債利回りは伸び悩む可能性がある。

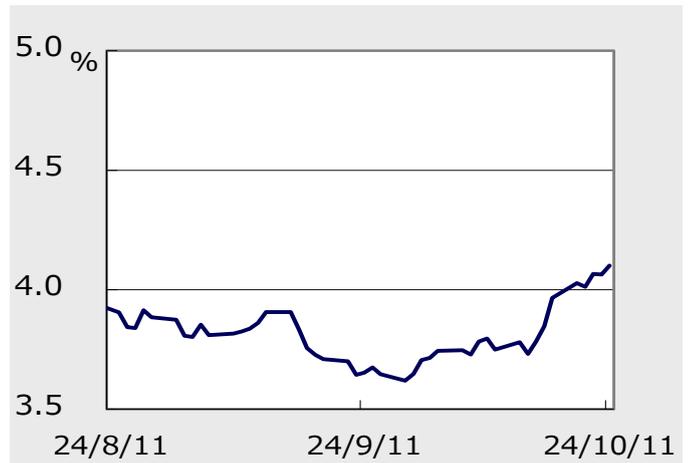
発表日	期間	指標名
10月 17日	09月	小売売上高
10月 17日	10月	フィッテリイ連銀製造業景況指数
10月 17日	前週	新規失業保険申請件数
10月 17日	09月	鉱工業生産指数
10月 17日	08月	企業在庫
10月 18日	08月	対米証券投資収支
10月 18日	09月	住宅着工件数
10月 18日	09月	住宅建設許可件数
10月 21日	09月	景気先行指標総合指数
10月 22日	10月	リッチモンド連銀製造業指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	42863.86	ドル
想定レンジ	42800 ~	43800
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.10	%
想定レンジ	4.00 ~	4.15
		%



ユーロ圏小売売上高は想定通りの着地に

欧州連合（EU）統計局が10月7日に発表した8月のユーロ圏小売売上高は前月比0.2%増となった。市場予想通りの水準であった。自動車燃料が1.1%増と伸びた。EU全体では0.3%増。主要国では、フランスが0.5%増、スペインが0.4%増、イタリアは変わらずだった。

ユーロ円は上げ渋り、ドイツ経済の停滞を警戒したユーロ売りも

上げ渋り。日本とユーロ圏の金利差縮小観測は後退し、リスク選好的なユーロ買い・円売りが観測されたが、一方でドイツ経済の停滞を警戒したユーロ売りも一部で観測された。この影響でユーロ・円は163円台後半で上げ渋る状態が続き、週末前は主に163円台前半で推移した。

ユーロ円、下げ渋りか、ECB追加利下げもリスク回避の円買い後退

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は10月17日開催の理事会で追加利下げが予想されるが、金融緩和による域内経済の回復を期待したユーロ買いも入りやすい。一方、日本銀行は今月の金融政策決定会合で現行の政策を維持する見通し。中東の混迷が深まりつつあるものの、リスク回避の円買いは抑制されるだろう。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米長期金利上昇に追随

利回りは上昇。雇用統計を受けた米長期金利の上昇を材料視する動きが週前半は継続する形となった。翌週の欧州中央銀行（ECB）理事会での追加利下げ観測は強いものの、十分に織り込まれる状況となっている。週末は、予算案を受けたフランスの国債利回り上昇にも追随する流れに。

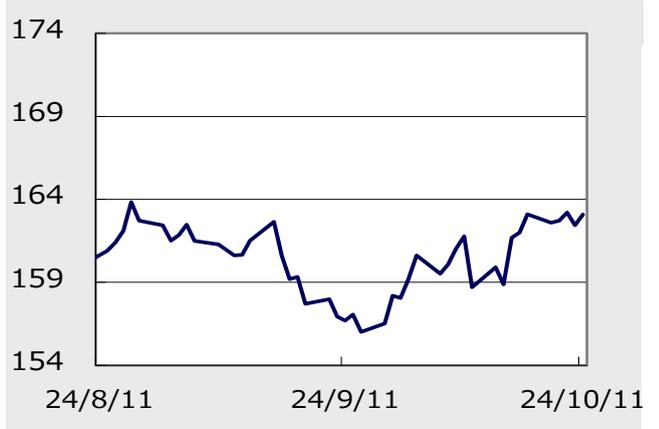
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会後は利回り反転の公算も

利回りは低下か。11月17日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催され、市場想定通りに0.25%の追加利下げが実施される公算。次回以降の継続利下げが示唆される可能性もあり、その後は利回り反転の動きを想定したい。足元での経済指標の停滞などもあらためて意識へ。

経済指標発表予定

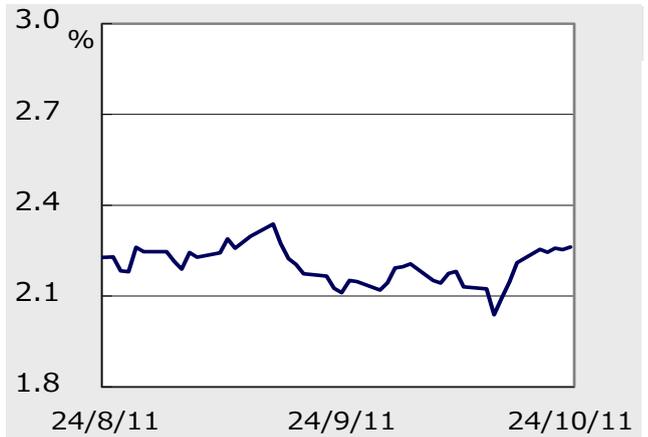
発表日	期間	指標名
10月16日	09月	英・消費者物価コア指数
10月16日	09月	英・生産者物価産出指数
10月17日	08月	欧・貿易収支
10月17日	10月	欧・欧中銀政策金利
10月18日	08月	欧・経常収支
10月18日	09月	英・小売売上高指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.12 円
想定レンジ	161.50 ~ 164.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.27 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

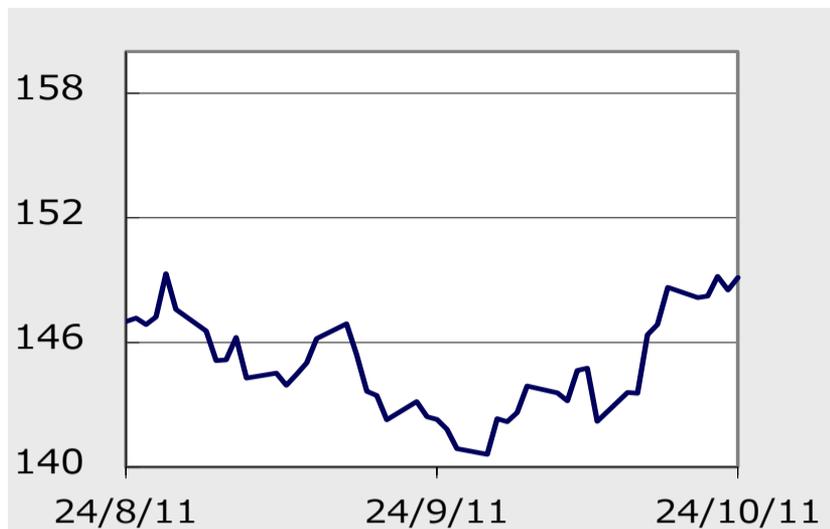
ドル/円 今週の想定レンジ

147.50 ~ 151.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。中東情勢の不透明感でリスクオフのムードが広がり、安全通貨とされる円が選好されやすい。ただ、米国の金融緩和は想定ほど進まないとの見方から、ドルは売りづらい。また、日本のインフレ鈍化予想や解散・総選挙を控え日本銀行による追加利上げは遅れる見通しであることから、中東地域における地政学的リスクを意識した円買いは多少弱まることも予想される。

先週公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月開催分)では、複数の政策メンバーが大幅利下げに慎重だったことが明らかになった。連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペースは想定より緩慢との見方から、ドル買いに振れやすい。米9月消費者物価指数(CPI)はやや強い内容となり、利下げペースを緩やかにする要因に。直近発表の米雇用関連指標の改善を意識して米国経済のソフトランディングを期待したドル買いも入りやすい。



ドル円週末終値 149.13 円

【米・9月小売売上高】(17日発表予定)

17日発表の米9月小売売上高は前月比+0.2%と見込まれており、8月実績の+0.1%から改善すれば米国経済のソフトランディング期待のドル買いにつながる可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,676.30ドル

もみ合い、中東情勢緊迫化で下げ渋る

もみ合い。雇用統計を受けた米国の大幅利下げ観測後退で、米長期金利やドルが上昇し、週前半は売りが優勢の展開となった。ただ、週後半にかけては下げ渋る展開。中東情勢の緊迫化などが押し目買いを誘う形となった。米消費者物価指数(CPI)は市場予想を上振れたが、金売り材料にはつながらなかった。



NY
原油先物

週末終値
75.56ドル

上昇、中東情勢緊迫化が続き買い優勢

上昇。イスラエルがレバノン国連軍に連日攻撃を仕掛けていると伝わったほか、イスラエルの攻撃警戒により、ホルムズ海峡通過の石油船が2割減少したことが報じられ、供給不安が高まった。米国がイランの原油と石油化学セクターに対し新たな制裁を実施すると発表したことも、原油買いにつながった。



経済成長率、25年は一段鈍化か

世界銀行は10月8日に発表した見通しでは、2025の中国経済の成長率が一段と鈍化するとの見方を示した。また足元での弱い経済指標を受け、当局は特別国債の増発を通じて財政出動を追加するとみられている。モルガン・スタンレーは最新レポートで追加の財政出動は2兆人民元（約42兆円）規模になると予測した。

人民元円はやや弱含み、中国政府の記者会見を前に戻り売り

上昇。中国政府が10月12日の土曜日に財政政策関連の記者会見を開き、財政政策の調整強化などを説明すると伝わった。そこへ中国人民銀行（中央銀行）が株式市場支援策の強化に動いた。しかし、週後半には中国政府の記者会見への警戒感が優勢となって戻り売りが入り、週間では対円で人民元はやや弱含みに。

人民元今週は上昇か、より本格的な財政出動で経済見通しが改善傾向へ

上昇か。先週末の土曜日に中国の財務省は大幅な国債増発による財政支出拡大の姿勢を明確にした。極めて高まっていた市場の期待にどの程度沿ったものになったのか、不透明な面はある。しかし、財政出動が本格化することに市場は確信を強める方向とみられ、中国経済の見通しは緩やかな改善傾向となり、対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は下落、景気懸念がくすぶる

下落。景気懸念がくすぶっていることが圧迫材料となった。世界銀行は10月8日、2025年の中国経済の成長率が一段と鈍化するとの見方を示した。また、上海総合指数が約2年7カ月ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から利益確定売りも強まった。一方、財政出動など追加の景気刺激策への期待が高まっていることが指数をサポートした。

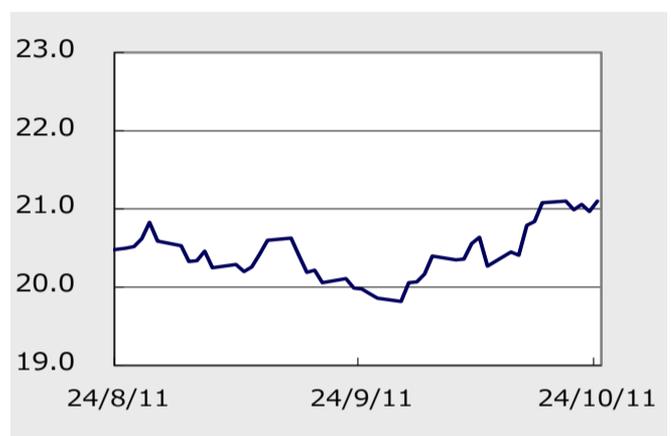
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、中国の景気対策の期待などで

底堅いか。中国当局が財政出動を追加するとの期待が引き続き支援材料となろう。また、米追加の利下げ期待なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。一方、中国景気の先行き不透明感が払しょくされていないことなどが引き続き警戒されよう。また、米金利が再び上昇した場合、軟調な展開も。

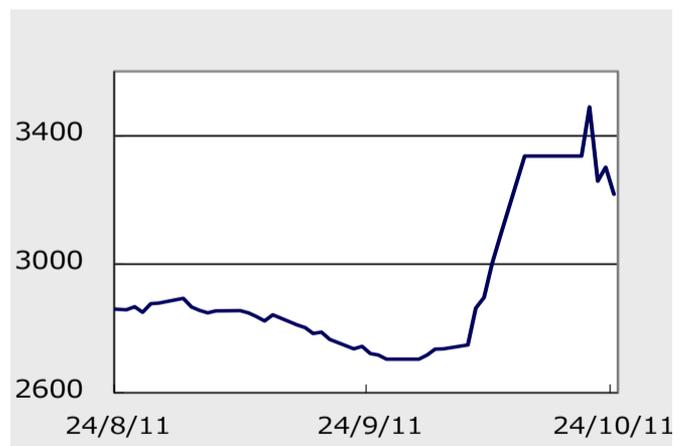
発表日	期間	指標名
10月 15-25日		中期貸出ファシリティ金利
10月 18日	09月	新築・中古住宅価格
10月 18日	3Q	GDP
10月 18日	09月	鉱工業生産/小売売上高
10月 18日	09月	固定資産・不動産投資
10月 18日	09月	住宅販売件数/調査失業率

人民元円



人民元円週末終値	21.10 円
想定レンジ	21.10 ~ 21.600 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3217.74 Pt
想定レンジ	3020 ~ 3420 Pt



消費者信頼感指数は2年半ぶり高水準に

豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が発表した10月の消費者信頼感指数は89.8となり、前月比6.2%の上昇となった。消費者の利上げ観測が大幅に後退していることで、2年半ぶり高水準となっている。家計状況を示す指数と今後12カ月の家計状況を示す指数が上昇している。

豪ドル円はもみ合い、追加利上げ観測後退で豪ドル売り強まる

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）による利上げ観測は後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小した。中東情勢の緊迫化も豪ドル売りにつながったようだ。一方、中国政府による追加景気刺激策への期待は依然残る中、ドル・円に大きな動きもなかったことで、豪ドルの下げは限定的に。

豪ドル、今週はもみ合いか、9月雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）による利上げ観測は後退したが、10月17日発表の9月雇用統計で雇用者数が市場予想を上回った場合、リスク選好的な豪ドル買いが一時強まる場面もありそうだ。ただ、ドル・円相場に大きな動きがなければ、豪ドル・円の動きも小幅なものにとどまろう。

10年債利回りは続伸、米長期金利の続伸に追随

利回りは続伸。前週末に発表された米国の9月雇用統計が市場予想を大きく上回る堅調な内容で米国経済の軟着陸期待から前週末の米長期金利が大きく上昇した。これに追随する形で先週初の豪国債利回りは大幅上昇。その後も米国経済の軟着陸期待が変わらない中、米長期金利が続伸基調を維持、豪国債利回りも週間で続伸した。

10年債、今週は利回りは強含みか、世界経済の見通しが改善傾向へ

利回りは強含みか。最大輸出先の中国で大幅な国債増発による財政支出拡大の姿勢が確認され、経済の先行きに安心感が徐々に戻り始めるだろう。米国でも9月小売売上高統計で消費の底堅さが確認され、米国経済の軟着陸期待が緩やかに強まる方向を維持するとみる。世界経済の見通し改善で豪国債利回りは強含みへ。

発表日	期間	指標名
10月17日	09月	失業率



豪ドル円週末終値	100.67 円
想定レンジ	99.00 ~ 102.00 円



10年国債週末終値	4.23 %
想定レンジ	4.227 ~ 4.270 %



9月インフレ率は市場予想とほぼ一致

ブラジル地理統計院（IBGE）が10月9日に発表した9月消費者物価指数IPCAは、前年比+4.42%で市場予想とほぼ一致した。8月実績は+4.24%。今後については利上げの影響が多少出てくるものの、国内需要がただちに弱含みとなる可能性は低いため、インフレ率は一定の水準をしばらく維持するとみられる。

レアル円は反落、株安や対米ドルの下落で

反落。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、レアルの対米ドルレートも対円レートを押し下げた。ほかに、中東情勢の悪化などがレアルなど新興国通貨の圧迫材料。一方、国内の利上げ観測や年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測が支援材料となった。

レアル円、今週は下げ渋る展開か、米追加の利下げ観測などで

下げ渋る展開か。年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、国内の利上げ観測もレアルの支援材料へ。ほかに、中国当局が財政出動を追加するとの観測が好感されよう。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

ボベスパ指数下落、利上げ懸念が高まる

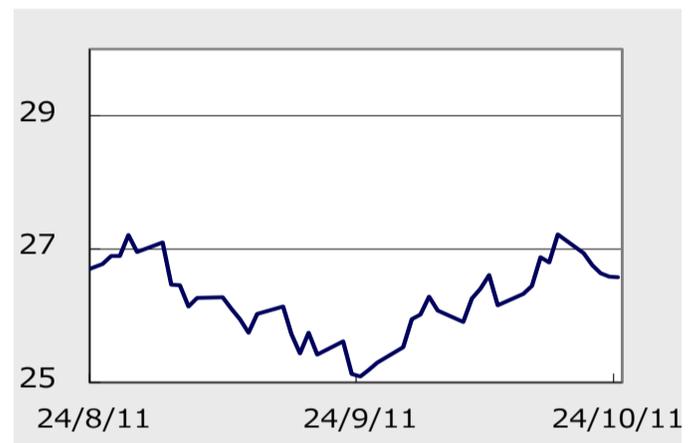
下落。インフレ率の加速が利上げ懸念を高めた。また、中国経済の先行き不透明感が払しょくできないことも、対中輸出の伸び鈍化懸念を高めた。ほかに、中東情勢の悪化を受け、リスク資産だとみられている新興国の株に売り圧力が高まった。一方、米追加の利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測が指数をサポートした。

ボベスパ指数、今週は下げ渋る展開か、中国の景気対策などに注目

下げ渋る展開か。中国当局が財政出動を追加するとの観測が支援材料となろう。また、年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測も引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性もある。一方、中国経済の成長ペースが2025年に一段と鈍化するとの見方が指数の足かせとなる公算も。

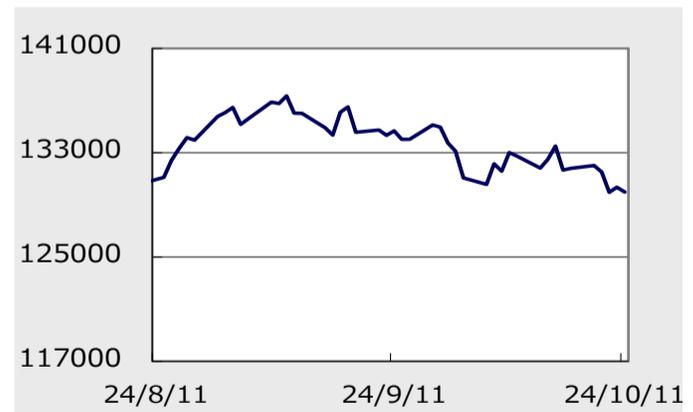
発表日	期間	指標名
10月16日	～10/15	FGV消費者物価指数
10月17日	～10/15	FIPE消費者物価指数
10月17日	10月	FGVインフレ率

レアル円



レアル円週末終値	26.62 円
想定レンジ	26.10 ~ 27.20 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	129992.29 Pt
想定レンジ	127290 ~ 132690 Pt



下げ渋り、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

下げ渋り。中東情勢の悪化を警戒して米ドル買い・リラ売りがやや強まる場面があったが、米ドル・円相場が円安方向に振れたことから、トルコリラの対円レートは下げ渋った。日本銀行による早期追加利上げの可能性は高まっていないこともトルコリラの対円レートが下げ渋る一因となった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

もみ合いか。トルコ中央銀行は10月17日に政策金利を発表する。中東情勢悪化のリスクなどが考慮されるが、今回も50.00%に据え置きとなる見込み。ただし、インフレのさらなる緩和について言及しなかった場合、年内利下げ観測はやや後退し、リスク選好的なリラ買い・円売りが多少強まる可能性がある。

10年債利回りは弱含み、年内利下げの思惑残る

利回りは弱含み。中東情勢が一段と悪化した場合、国内市場からの資金流出が増える可能性が指摘された。しかしながら、トルコのインフレ率は緩やかに低下しており、年内利下げの可能性はやや高まっていることから、国債利回りは総じて弱含みとなった。

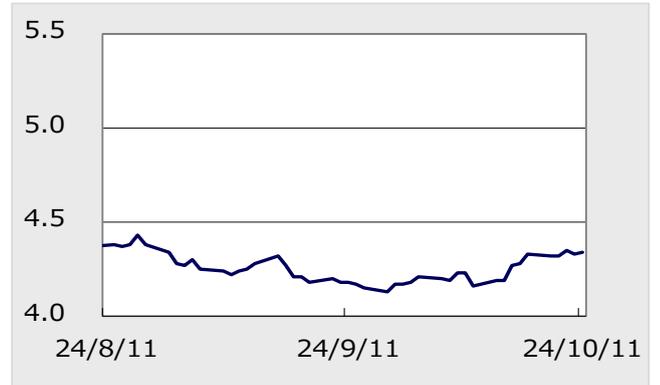
10年債利回りは下げ渋りか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行は10月17日に政策金利を発表する。今回も50.00%に据え置きとなる見込みだが、一段のインフレ緩和の可能性について言及しなかった場合、年内利下げの可能性はやや低下し、国債利回りは全般的に下げ渋る可能性がある。

トルコ大統領、BRICS加盟意欲=中口接近も対欧米も腐心

【イスタンブール時事】中国やロシア主導の新興国グループ「BRICS」が22～24日にロシア中部カザンで開催する首脳会議に、トルコのエルドアン大統領が出席する方向で調整が進んでいる。エルドアン氏はBRICS加盟に前向きな姿勢を見せるが、首脳会議で具体的な進展があるかは不透明。トルコは中口への接近を図る一方で、北大西洋条約機構（NATO）加盟国として欧米諸国との関係にも腐心している。米ブルームバーグ通信やロシアメディアは最近、「トルコはBRICSの正式加盟を申請した」と相次いで報じた。トルコ側は報道について「大統領はたびたび加盟への意欲を示している。われわれが求めることは明確だ」（大統領与党の報道官）と明言を避けている。トルコは中口と対立するNATO加盟国ながら、ロシアの地対空ミサイルシステム「S400」導入や人権問題などを理由に欧米との関係がぎくしゃくしている。さらなる関係悪化は回避したい考えだが、エルドアン氏は「最も急速な経済成長を遂げるアジア太平洋諸国と協力を強めるのは当然だ」と主張。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.34 円
想定レンジ	4.28 ~ 4.40 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.50 %
想定レンジ	29.30 ~ 29.70 %



ロシア概況

Russia



弱含み、株安や中東情勢の緊迫化で

弱含み。株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。また、中東情勢の緊迫化などもルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。一方、ルーブルの下値は限定的。原油価格の上昇がルーブルを下支えした。また、年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測も好感された。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、中東情勢などに注目

上値の重い展開か。不安定な中東情勢が引き続き警戒されよう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、米景気見通しの大幅改善が支援材料となろう。また、中国の不動産取引の急増など経済状況の改善も好感される見通しだ。

MOEXロシア指数、続落、中東情勢の緊迫化が引き続き圧迫材料

続落。中東情勢の緊迫化が引き続き圧迫材料となった。また、欧米との関係悪化が改善されていないことも引き続き指数の足かせに。ほかに、中国経済の減速観測が対中輸出の伸び鈍化懸念を高めた。一方、原油価格の上昇が支援材料。また、年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測も好感された。

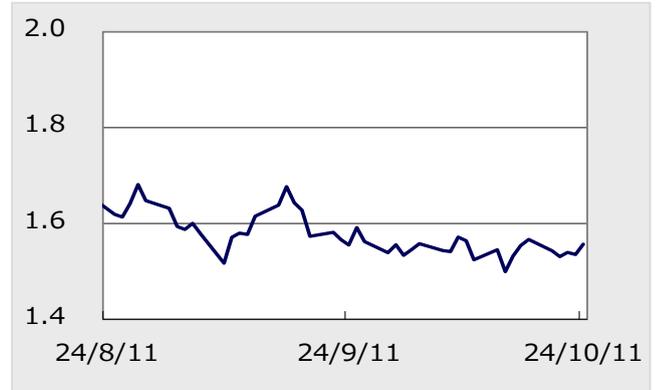
MOEXロシア指数、上値の重い展開か、中東情勢などに注目

上値の重い展開か。中東情勢の不透明感が引き続きロシア株の圧迫材料となる可能性がある。また、原油価格が下落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、中国当局が財政出動を追加するとの観測が好感されよう。また、年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測も引き続きサポート材料となる見通しだ。

北欧SAS、来月から上海便運休＝ロシア通過できずコスト増＝中国

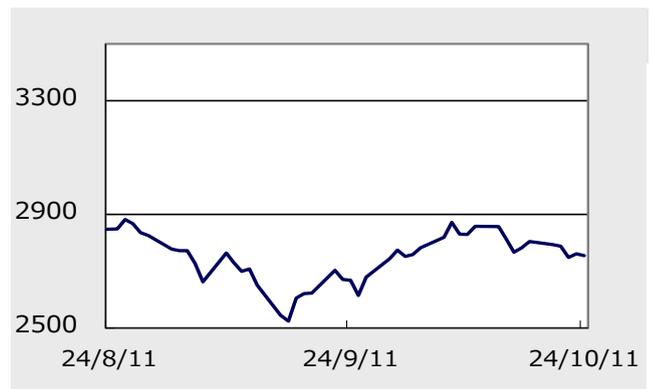
【上海時事】中国メディアが11日伝えたところによると、北欧のスカンジナビア航空（SAS）は13日までに、デンマークのコペンハーゲンと上海間の定期航空便を11月8日から運休すると発表した。ロシア上空を通過できずコストが増加していることが理由だという。中国は引き続き重要な市場であり、運航再開の機会を模索していくとしている。同社が航空券販売代理店に宛てた通知によれば、ロシアのウクライナ侵攻以降、ロシア上空を通過できず、中央アジアを遠回りするルートでの運航を余儀なくされている。飛行時間が増え、運航コストがかかると説明している。さらに、中国の航空会社との激しい競争にさらされていると述べた。英ブリティッシュ・エアウェイズは、ビジネス上の理由で今月26日からロンドン－北京便を1年間運休すると決めた。英ヴァージンアトランティック航空も、飛行時間が長くなったことを理由に26日から唯一の中国路線であるロンドン－上海便を廃止した。ドイツのルフトハンザ航空は今月末からフランクフルト－北京便を運休する。業界関係者によると、中国航空各社は欧州への最短ルートとなるロシア上空を飛ぶことができるため、コスト面で優位に立っており、欧州航空会社は太刀打ちできないという。大型機の保有機材数を増やし続ける中国の航空会社は米中対立を受けて北米路線の回復が遅れていることもあり、欧州や中東路線を積極的に拡大している。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.56 円
想定レンジ	1.42 ~ 1.70 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2754.52 Pt
想定レンジ	2700 ~ 2800 Pt



準備銀、12月に利下げ実施か

インド準備銀行は金融政策スタンスをタカ派から中立に切り替え、今年12月にも利下げに踏み切ると予測されている。金融政策委員会（MPC）では委員3人が新たに加えられ、金融政策スタンスを「ニュートラル」への変更で全員一致。なお、準備銀は10月9日、政策金利を市場予想通り6.5%に据え置いた。

インドルピー円はやや強含み、金融緩和による景気回復への期待残る

やや強含み。インド準備銀行（中央銀行）は今年12月にも利下げに踏み切る可能性があるが、市場参加者の多くは金融緩和による景気回復を期待しており、年内利下げを想定したルピー売りは拡大しなかった。米ドル・円相場は円安方向に動いたことから、ルピーは対円で底堅い動きを見せた。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国のインフレ緩和ペースは減速しており、米国の大幅利下げ観測は後退した。ただし、外部環境の変化などで米長期金利が弱含みとなった場合、リスク選好的な米ドル買い・ルピー売りは縮小し、ルピーは対円で下げ渋る可能性は残されている。

SENSEX指数弱含み、外国人の売り越しが足かせ

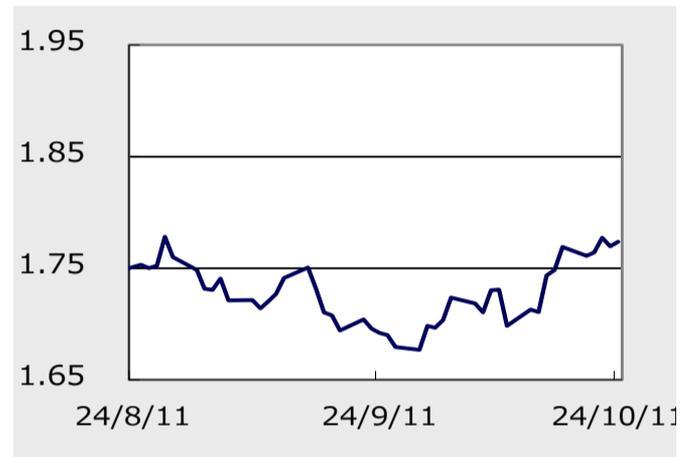
弱含み。外国人投資家（FII）の売り越しが指数の足かせとなった。また、弱い経済指標も圧迫材料となった。一方、指数の下値は限定的。利下げ期待の高まりが好感された。インド準備銀行（中央銀行）は12月にも利下げに踏み切るとみられている。また、世界銀行が2024年度のインドの成長予想を6.6%から7.0%に引き上げたことも支援材料となった。

SENSEX指数、今週は強含みか、米金利の先安感などが支援材料へ

強含みか。米金利の先安感や年内の米利下げ軌道が大幅に変更されないとの観測が支援材料となろう。これにより、外資の流出懸念がやや後退する見通しだ。また、国内の景気対策や利下げ期待の高まりなども引き続き好感されよう。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。また、足元での弱い経済指標なども警戒されよう。

発表日	期間	指標名
10月 18日	～10/11	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.773 円
想定レンジ	1.74 ~ 1.79 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	81381.36 Pt
想定レンジ	80180 ~ 82580 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表後のあく抜け期待銘柄

■ 前回決算発表後の株価下落率が大きい割安株に注目

米国企業の7-9月期決算発表がスタートし、今後は国内でも中間期の決算発表が本格化してくる。決算発表では、好決算がストレートに評価される銘柄もあれば、すでに警戒感が先行してきたことで、当面の悪材料出尽くしと受けとめられる銘柄なども多く見受けられよう。前回の決算発表を挟んで株価が大きく下落している銘柄の中で、PVR水準などから一段の下値余地が小さい銘柄をピックアップする。決算発表があく抜けにつながる候補銘柄といえよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②7月12日終値比での株価下落率が30%以上、③PBRが1倍未満、④今期最終損益が黒字予想。

■ 前回決算発表後の下落率が大きい割安株

コード	銘柄	市場	10/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
3864	三菱製紙	プライム	514.0	230.0	-30.63	0.25	182.33
4761	さくらケーシーエス	スタンダード	1,103.0	123.5	-30.01	0.64	93.75
5612	日本鋳鉄管	スタンダード	1,228.0	40.4	-32.15	0.42	87.15
5820	三ツ星	スタンダード	935.0	35.5	-36.87	0.49	30.50
6222	島精機製作所	プライム	1,145.0	409.5	-34.83	0.43	49.25
6337	テセック	スタンダード	1,421.0	82.1	-37.97	0.54	195.29
6676	メルコHD	スタンダード	2,295.0	411.7	-32.60	0.60	215.08
6899	ASTI	スタンダード	1,934.0	66.1	-41.83	0.25	159.96
6918	アパールデータ	スタンダード	3,175.0	235.5	-30.83	0.86	267.93
6958	日本シイエムケイ	プライム	417.0	263.0	-30.85	0.42	49.14
6997	日本ケミコン	プライム	1,078.0	219.0	-33.33	0.61	346.47
7018	内海造船	スタンダード	3,320.0	74.8	-35.28	0.58	412.98
7261	マツダ	プライム	1,066.5	6,738.2	-30.09	0.39	238.04

(注) 株価騰落率は7月12日終値比

出所: フィスコアプリより作成

テーマ別分析：テーマ別分析：石破政権誕生で急浮上する「地方創生」

■石破新首相はかつて地方創生の内閣府特命担当大臣を務めた経緯あり

石破内閣が誕生し、「地方創生」関連銘柄に関心が集まっている。石破新首相はかつて地方創生の内閣府特命担当大臣を務めた経緯もあり、有力な物色テーマとして意識され始めている。企業の自治体向けマーケティング支援が柱のイシン<143A>や、一次産品の電子商取引サイトを運営する雨風太陽<5616>など小型のグロース株が急伸劇を演じている。

地方創生関連株は自治体と企業のマッチングがポイントでもあり、観光業や広告宣伝業、イベント事業との親和性も高い。2022年に策定された「デジタル田園都市国家構想」も地方創生の関連として再注目される可能性もあり、物色の広がり期待されるテーマだ。ここでは関連銘柄として有力な地方銀行を除いた銘柄群をリストアップしている。

■主な「地方創生」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/11 株価 (円)	概要
1431	Lib Work	グロース	650	地方創生SDGs官民連携プラットフォームに参画実績
2120	LIFULL	プライム	141	移住プラットフォーム「LOCAL MATCH」を展開
2153	E・JHD	プライム	1727	地方創生プロジェクトの企画・運営に携わる
2168	パソナG	プライム	2125	自治体や企業と協業し地域経済の活性化に取り組む
2229	カルビー	プライム	3376	内閣府の地方創生SDGs官民連携優良事例で表彰の実績
3418	バルニバービ	グロース	1300	飲食店の出店を中心とした地方創生事業を推進中
3569	セーレン	プライム	2636	福井県で地域イノベーション創出総合支援事業を展開
3962	チェンジHD	プライム	1337	地方創生ビジネスを展開、ふるさと納税サイトも運営
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	プライム	2355	地方創生のための提携先マッチングプラットフォーム構築
6535	アイモバイル	プライム	536	宮崎県新富町と地方創生で連携協定を締結
7182	ゆうちょ銀行	プライム	1361.5	地元PRキャラクターグッズの郵便局ロビーで販売
8020	兼松	プライム	2312	石川県加賀市と地方創生に向けた包括連携協定を締結
8929	青山財産ネットワークス	スタンダード	1413	民間資金を活用した地域創生事業を推進
9433	KDDI	プライム	4715	地方創生事業育成ファンドを組成、地方ベンチャーに出資
9622	スペース	プライム	1194	地方創生の一環としてレンタルスペース事業を展開
9716	乃村工藝社	プライム	800	メタバースを活用した地方創生プロジェクトで実績
9742	アイネス	プライム	1584	ICTの利活用による地方創生・地域活性化を支援
9743	丹青社	プライム	836	「地域創生支援室」を組織し事業の構想初期段階から参画

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

サイバーエージェント〈4751〉プライム

小売業界におけるデジタルシフトに注力

■生成AI技術をリテール分野のサービスへ応用

研究開発組織「AI Lab」では、人物行動理解やロボティクス、自然対話などの技術をリテール分野のサービスへ応用する取り組みを進めており、AI×遠隔接客で対人業務体制を強化する「薬急便 遠隔接客AIアシスタント」や、買い物体験を拡張する「スマートポータブルグリップ」、シェルフサインージで推薦するエージェントシステム「Tag Beans」、人感センサーや重量センサーを組み合わせ商品が自ら動いて話す「自己推薦ロボット」、店舗サインージ配信プラットフォーム「ミライネージ」などを手掛けている。これらの技術による人材不足対応のほか、生成AIは専門性の高い接客にも簡単に対応できるため、店員の負担軽減と来店客のストレス軽減の両方に効果が見込まれる。

■25日線を突破

株価は8月5日に付けた797.5円を安値にリバウンドを継続し、9月6日には1069円まで買われた。その後は緩やかな調整となったが、直近のリバウンドで25日線を突破。

★リスク要因

メディア事業回復の遅れ。

売買単位	100 株
10/11終値	1044 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4751 : 日足

75日線、200日線を支持線としたリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	478,566	5.5%	33,880	33,863	11.1%	6,608	52.41
2021/9連	666,460	39.3%	104,381	104,694	209.2%	41,553	82.30
2022/9連	710,575	6.6%	69,114	69,464	-33.7%	24,219	47.89
2023/9連	720,207	1.4%	24,557	24,915	-64.1%	5,332	10.53
2024/9連予	790,000	9.7%	41,000	41,000	64.6%	16,500	32.59

日本株 注目銘柄2

ライオン〈4912〉プライム

ハミガキ、ハンドソープなどで国内シェア1位、9期連続増配へ

■アジアでも高シェア

ハミガキやシャンプー、衣料用・住居用洗剤、バファリンなどの薬品、ペット用品など「一般消費財事業」が売上高の57%を占め、化学品や業務用洗浄剤など「産業用品事業」が10%、「海外事業」が33%となっている（23年12月期）。ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープなどで国内シェア1位、解熱鎮痛剤は同2位。海外はアジアで事業展開し、韓国のハンドソープやタイのボディソープ・ハンドソープ、シンガポールの洗濯用洗剤などが各国でシェア1位となっている。

■上期営業利益は前年同期比2.1倍

24年12月期上期売上高は1986億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は133億円（同2.1倍）。点眼剤の最高価格帯の新製品投入やオーラルケア習慣の提案により高付加価値化を図る一方、薬品分野の3ブランドの売却を完了するなど、ポートフォリオ改革を進めたことなどが収益寄与した。24年12月期通期売上高は4100億円（前期比1.8%増）、営業利益は270億円（同31.7%増）予想。為替の前提は1ドル=145円。年間配当は27円予想で、9期連続の増配を予定している。

★リスク要因

円相場の大幅な変動など。

売買単位	100 株
10/11終値	1657.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4912：日足

ジャパン・アクティベーション・キャピタル（JAC）の投資が報じられ株価急伸。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	355,352	2.3%	44,074	44,494	41.7%	29,870	102.75
2021/12連	366,234	3.1%	31,178	34,089	-23.4%	23,759	81.73
2022/12連	389,869	6.5%	28,843	31,292	-8.2%	21,939	77.04
2023/12連	402,767	3.3%	20,505	22,375	-28.5%	14,624	51.42
2024/12連予	410,000	1.8%	27,000	-	-	19,000	66.81

日本株 注目銘柄3

三菱マテリアル〈5711〉プライム

「都市鉱山」で世界首位、第1四半期営業利益は41.6%増

■金属製品や高機能製品を手掛ける

金属事業が売上高の57%を占め、高機能製品が27%、加工事業が8%などとなっている（24年3月期、調整額除く）。金属事業は銅鉱石の調達、製錬、銅・金銀・プラチナ・鉛等の生産、個人向け金・プラチナ・銀積立「マイ・ゴールドパートナー」などを行う。「都市鉱山」と呼ばれる廃基板のリサイクル処理能力は世界首位で、家電リサイクル処理量は国内首位。高機能製品は自動車や電子機器向け銅製品や半導体用シリコン加工品、シール材などを手掛け、伸銅品は国内トップシェア。超硬工具も国内トップシェア。海外売上高比率は53%となっている（同）。

■円高は株価に織り込まれつつあるか

25年3月期第1四半期売上高は5137億円（前年同期比41.6%増）、営業利益は128億円（同3.3倍）。銅や金の価格が大幅に上昇したことや半導体関連製品の需要回復、円安効果等により収益が伸長した。25年3月期通期売上高は1兆9500億円（前期比26.6%増）、営業利益は410億円（同76.1%増）予想。為替の前提は1ドル＝150円。円相場の動向や貴金属の価格変動には注意が必要だが、足下の業績は好調だ。

★リスク要因

急激な円高や金・銅価格の下落など。

売買単位	100 株
10/11終値	2550 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5711：日足

まずは75日線回復が第一目標。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,485,121	-2.0%	26,567	44,527	-10.2%	24,407	186.71
2022/3連	1,811,759	22.0%	52,708	76,080	70.9%	45,015	344.56
2023/3連	1,625,933	-10.3%	50,076	25,306	-66.7%	20,330	155.60
2024/3連	1,540,642	-5.2%	23,276	54,102	113.8%	29,793	228.07
2025/3連予	1,950,000	26.6%	41,000	63,000	16.4%	45,000	344.42

日本株 注目銘柄4

日本空港ビルデング〈9706〉プライム

羽田空港の施設管理・物販・飲食店運営を行う、第1四半期営業利益は97.9%増

■「羽田産直館」オープンなどが収益寄与

羽田空港を中心に事業を展開する。旅客ターミナルの建設・管理運営や不動産賃貸・駐車場の管理運営など「施設管理運営事業」が売上高の42%、売店運営や免税品等の卸売りを行う「物品販売業」が51%、飲食店運営、機内食・弁当等の製造販売の「飲食業」が7%となっている（24年3月期）。羽田空港で培ったノウハウを活かし、成田空港や関西国際空港、中部国際空港などでも事業展開する。25年3月期第1四半期売上高は653億円（前年同期比42.0%増）、営業利益は109億円（同97.9%増）。歩合賃料収入の増加、国際線旅客数の増加、免税売店の購買客数・単価の上昇、昨年12月の「羽田産直館」オープンなどが収益寄与した。

■訪日客数は引き続き高水準

25年3月期通期売上高は2645億円（前期比21.6%増）、営業利益は334億円（前期比13.1%増）予想。8月7日に通期予想を上方修正し、売上高を4.2%、営業利益を23.2%、従来予想からそれぞれ引き上げた。8月の訪日客数が同月として過去最高となるなど引き続き高水準であることや、米国からの訪日客が増え消費額が伸びていることも同社事業の追い風となりそうだ。

★リスク要因

大幅な円高による訪日外国人客数の伸び悩みなど。

売買単位	100 株
10/11終値	5364 円
業種	不動産

■テクニカル分析



9706 : 日足

200日線回復からの株価上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	52,572	-79.0%	-59,020	-57,320	-	-36,578	-
2022/3連	57,057	8.5%	-41,255	-43,861	-	-25,217	-
2023/3連	113,050	98.1%	-10,579	-12,064	-	-3,901	-
2024/3連	217,578	92.5%	29,527	27,225	-	19,255	206.75
2025/3連予	264,500	21.6%	33,400	31,000	13.9%	18,900	202.93

日本株 注目銘柄5

ソフトバンクグループ〈9984〉プライム

10年以内に1万倍の人工超知能(ASI)が訪れる

■10年以内に1万倍の人工超知能（ASI）が訪れる

10月3日に開催された「SoftBank World 2024」において、孫正義会長が講演した。孫氏は、AGI（汎用人工知能）は2～3年で実現し、10年以内に人類の知能の1万倍の知能を持つ人工超知能（ASI）が訪れるとの見解を示した。6月に開催した株主総会においても、同社の使命はASI実現による人類の進化に貢献することだと述べている。スマートロボットとASIがつながる未来を見越し、グループにあるロボットカンパニーや自動運転技術の進化についても言及している。また、米半導体大手エヌビディアが11月12～13日に「AI Summit Japan 2024」を開催する。ファンCEOと孫氏の対談が行われる予定であり、思惑が高まりやすいだろう。

■抵抗線突破からのマド埋めを意識

株価は25日、200日線を支持線としたトレンドを継続するなか、前週のリバウンド局面において、上値抵抗線として意識される75日線を捉えてきた。

★リスク要因

ビジョンファンドの運用成績悪化。

売買単位	100 株
10/11終値	8954 円
業種	情報通信

■テクニカル分析



9984 : 日足

25日、200日線を支持線としたリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	5,628,167	7.4%	-	5,670,456	11232.3%	4,987,962	2,619.61
2022/3連	6,221,534	10.5%	-	-869,562	-	-1,708,029	-
2023/3連	6,570,439	5.6%	-	-469,127	-	-970,144	-
2024/3連	6,756,500	2.8%	-	57,801	-	-227,646	-
2025/3連予	-	-	-	-	-	-	-

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
10月16日	水	08:50	コア機械受注(8月)	0.3%	-0.1%		
		10:30	安達日銀審議委員が香川県金融経済懇談会に出席、同記者会見				
		16:15	訪日外客数(9月)		293.3万人		
			日水コンが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1430円)				
		06:45	NZ・消費者物価指数(7-9月)		3.3%		
		15:00	英・消費者物価コア指数(9月)		3.6%		
		15:00	英・生産者物価産出指数(9月)		0.2%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.64%		
		21:30	米・輸入物価指数(9月)	-0.3%	-0.3%		
		10月17日	木	08:50	貿易収支(9月)	-3160億円	-6953億円
08:50	輸出(9月)			0.5%	5.5%		
08:50	輸入(9月)			2.9%	2.3%		
13:30	第3次産業活動指数(8月)			-0.3%	1.4%		
09:30	豪・失業率(9月)			4.2%	4.2%		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)				0.29%		
18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(8月)				212億ユーロ		
18:00	欧・ユーロ圏CPI(9月)			1.8%	2.2%		
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(10月)				0.18%		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			50.00%	50.00%		
21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			3.40%	3.65%		
21:30	米・小売売上高(9月)			0.2%	0.1%		
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(10月)			2.9	1.7		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				25.8万件		
22:15	米・鉱工業生産指数(9月)			-0.1%	0.8%		
23:00	米・企業在庫(8月)			0.3%	0.4%		
23:00	米・NAHB住宅市場指数(10月)			42	41		
29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(8月)				1354億ドル		
10月18日	金				欧・EU首脳会議(18日まで)		
				08:30	消費者物価コア指数(9月)	2.3%	2.8%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)				
			インターメスティックが東証プライムに新規上場(公開価格:1630円)				
		10:30	中・新築住宅価格(9月)		-0.73%		
		10:30	中・中古住宅価格(9月)		-0.95%		
		11:00	中・GDP(7-9月)	4.6%	4.7%		
		11:00	中・鉱工業生産(9月)	4.6%	4.5%		
		11:00	中・小売売上高(9月)	2.5%	2.1%		
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(9月)	3.3%	3.4%		
		11:00	中・不動産投資(9月)	-10.0%	-10.2%		
		11:00	中・住宅販売件数(9月)		-25.0%		
		11:00	中・調査失業率(9月)	5.3%	5.3%		
		15:00	英・小売売上高指数(9月)		1.0%		
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(8月)		396億ユーロ		
		20:30	印・外貨準備高(先週)				
		21:30	米・住宅着工件数(9月)	134.9万戸	135.6万戸		
		21:30	米・住宅建設許可件数(9月)	145.0万戸	147.0万戸		
		10月21日	月		米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会で司会		
	欧・ECB専門家予測調査						
	ペルー・アジア太平洋経済協力会議(APEC)財務相会合(21日まで)						
15:00	独・PPI(9月)				0.2%		
23:00	米・景気先行指標総合指数(9月)				-0.2%		
10月22日	火	06:45	NZ・貿易収支(9月)		-22.03億NZドル		
		17:30	香・CPI(9月)		2.5%		
		21:30	加・鉱工業製品価格(9月)		-0.8%		
		21:30	加・原料価格指数(9月)		-3.1%		
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(10月)		-21		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350